=自転車JIS改正案に対する意見募集について=

一般財団法人 自転車産業振興協会

当協会は自転車 JIS 規格の原案作成団体として、これまで多くの自転車 JIS 規格の改正・審議を実施してきております。

さて、今般、下記の自転車 JIS 規格 (11 規格) については、業界有識者で構成する

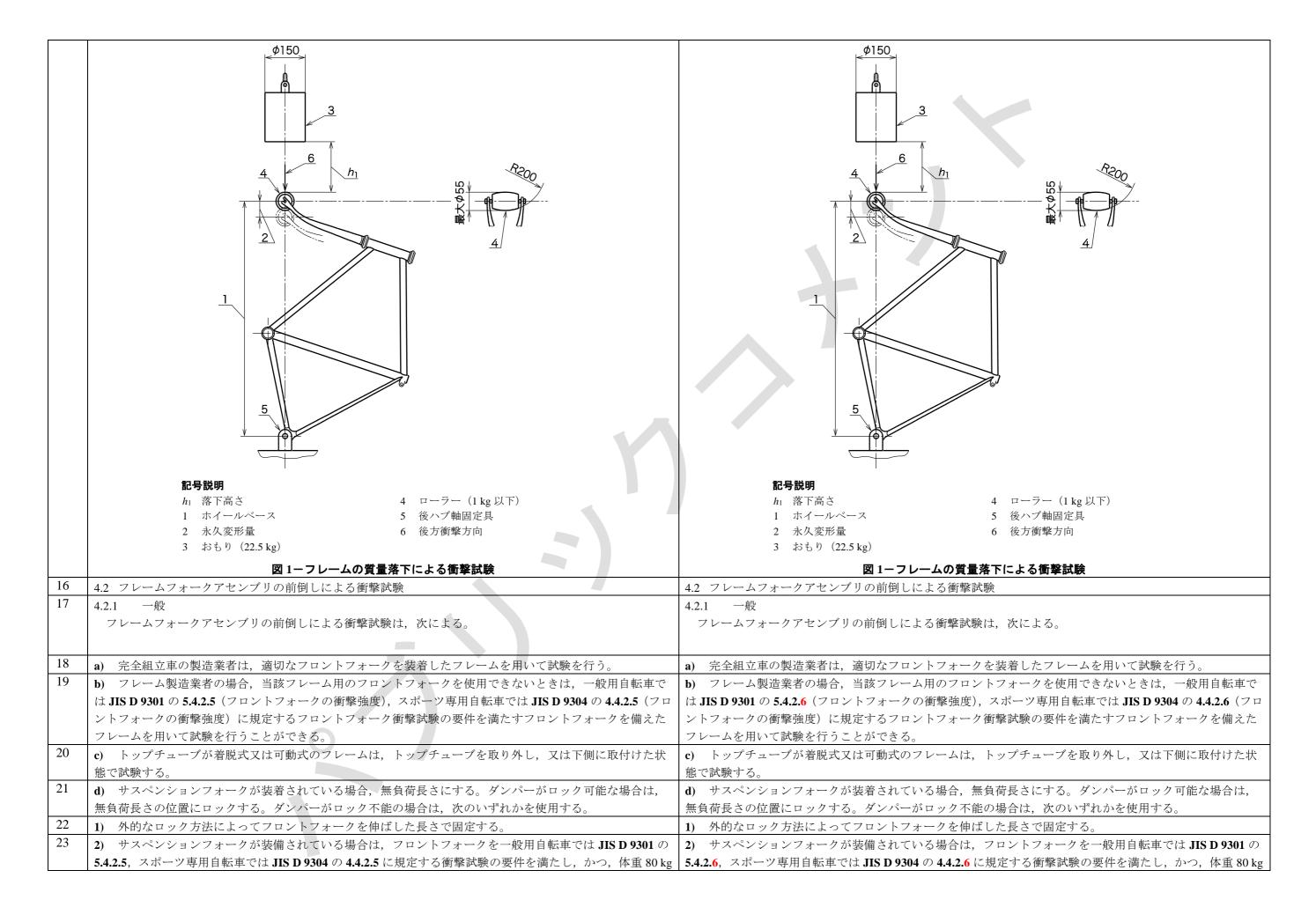
「JIS 改正検討作業部会」において、改正内容を十分審議・検討した上で、改正案を取りまとめました。 つきましては、この改正案に対して、自転車業界関係者(製造事業者、販売事業者、輸入事業者など) に広く周知を行い、幅広いご意見をいただきたく、下記の要領により意見募集をいたしますので、忌憚 のないご意見をお願い申し上げます。

	[改正:11 規格]
	JIS D 9301 一般用自転車
	JIS D 9302 幼児用自転車
	JIS D 9304 スポーツ専用自転車
	JIS D 9115 電動アシスト自転車
71 & 10 to	JIS D 9313-1 自転車―第1部:試験条件通則及び部品などの試験方法
対象規格	JIS D 9313-2 自転車—第2部:制動装置の試験方法
	JIS D 9313-3 自転車—第3部:操だ(舵)装置の試験方法
	JIS D 9313-4 自転車—第4部:車体部の試験方法
	JIS D 9313-5 自転車—第5部:走行装置の試験方法
	JIS D 9313-6 自転車—第6部:駆動装置の試験方法
	JIS D 9313-7 自転車—第7部:座席装置の試験方法
	The second secon
意見募集期間	2025年2月14日(金)~3月7日(金)
15.70 35.7K7911H1	2023 27,111 (12)
意見募集方法	会社名、担当者名、連絡先等を必ず明記の上、下記の問合せ先まで文書、又は電子メールで送信願います。(様式は問いません)
	「アクラン C 区 信頼 (・ よ 9 。 (秋) (1)
	〒590-0948
	大阪府堺市堺区戎之町西1丁3-3
HH A -> //	(一財) 自転車産業振興協会 技術研究所(担当:大久保)
問合せ先	TEL 072-238-8731
	F A X 072-238-8271
	e-mail webmaster@jbpi.or.jp
	・JISは著作権の関係上、全文を掲載することは出来ません。
7 0 /16	・頂戴したご意見等は、その内容に応じて別途、検討させていただきます。
その他	・掲載した改正案は最終版ではありません。今後の各種審議過程で内容が変更と
	なる場合があります。

JIS D 9313-4(自転車一第 4 部:車体部の試験方法)対比表

No.	JIS D 9313-4:2019	改正案(赤字:変更点)
1	序文 この規格は、2015年に第2版として発行された ISO 4210-6 を基とし、我が国の実情を反映し安全性の確保な どを図るため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。 なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変 更の一覧表にその説明を付けて、 附属書 JA に示す。	序文 この規格は、2023年に第3版として発行された ISO 4210-6を基とし、我が国の実情を反映し安全性の確保な どを図るため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。 なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変 更の一覧表にその説明を付けて、 附属書 JA に示す。
2	1 適用範囲 この規格は、JIS D 9111 の規定で分類される車体部の試験方法について規定する。 注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。 ISO 4210-6:2014、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 6: Frame and fork test methods (MOD) なお、対応の程度を表す記号"MOD"は、ISO/IEC Guide 21-1 に基づき、"修正している"ことを示す。	1 適用範囲 この規格は、JIS D 9301 及び JIS D 9304 の車体部の試験方法について規定する。 注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。 ISO 4210-6:2023、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 6: Frame and fork test methods (MOD) なお、対応の程度を表す記号"MOD"は、ISO/IEC Guide 21-1 に基づき、"修正している"ことを示す。
3	2 引用規格 次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用 規格は、その最新版(追補を含む。)を適用する。 JIS D 9111 自転車一分類、用語及び諸元 注記 対応国際規格における引用規格: ISO 4210-1:2014、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 1: Terms and definitions (MOD) JIS D 9301 一般用自転車 注記 対応国際規格における引用規格: ISO 4210-2:2015、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 2: Requirements for city and trekking, young adult, mountain and racing bicycles (MOD) JIS D 9304 スポーツ専用自転車 注記 対応国際規格における引用規格: ISO 4210-2:2015、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 2: Requirements for city and trekking, young adult, mountain and racing bicycles (MOD) JIS D 9313-1 自転車—第1部: 試験条件通則及び部品などの試験方法 注記 対応国際規格における引用規格: ISO 4210-3:2014、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 3: Common test methods (MOD) JIS D 9313-3 自転車—第3部: 操だ(舵)装置の試験方法 注記 対応国際規格における引用規格: ISO 4210-5:2015、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 5: Steering test methods (MOD)	2 引用規格 次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用 規格は、その最新版(追補を含む。)を適用する。 JIS D 9111 自転車一分類、用語及び諸元 注記 対応国際規格における引用規格:ISO 4210-1:2023、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 1: Vocabulary JIS D 9301 一般用自転車 注記 対応国際規格における引用規格:ISO 4210-2:2023、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 2: Requirements for city and trekking, young adult, mountain and racing bicycles JIS D 9304 スポーツ専用自転車 注記 対応国際規格における引用規格:ISO 4210-2:2023、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 2: Requirements for city and trekking, young adult, mountain and racing bicycles JIS D 9313-1 自転車—第1部:試験条件通則及び部品などの試験方法 注記 対応国際規格における引用規格:ISO 4210-3:2023、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 3: Common test methods (MOD) JIS D 9313-3 自転車—第3部:操だ(舵)装置の試験方法 注記 対応国際規格における引用規格:ISO 4210-5:2023、Cycles—Safety requirements for bicycles—Part 5: Steering test methods
4	3 用語及び定義 この規格で用いる主な用語及び定義は, JIS D 9111 による。	3 用語及び定義 この規格で用いる主な用語及び定義は、 JIS D 9111 、 JIS D 9301 及び JIS D 9304 による。
5	4 フレームの試験方法	4 フレームの試験方法
6	4.1 フレームの質量落下による衝撃試験	4.1 フレームの質量落下による衝撃試験

7	4.1.1 一般 フレームの質量落下に	こよる衝撃試験は,次に	こよる。			4.1.1 一般 フレームの質量落 ⁻	下による衝撃試験は,次に。	よる。		
8	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				a) フレーム製造業者は、フロントフォークの代わりに 附属書 A に規定するダミーフォークを装着して試験を行うことができる。			ォークを装着して試験		
9	b) トップチューブがき 態で試験する。	着脱式又は可動式のフ	レームは、トップラ	チューブを取り外し、	又は下側に取付けた状	b) トップチューブ 態で試験する。	ぶ着脱式又は可動式のフレ	ームは, トップ	『チューブを取り外し,』	又は下側に取付けた状
10	c) サスペンションフ: 態で試験する。	ォークが装着されている	る場合は、フロン	トフォークを無負荷の	自由長まで伸ばした状	c) サスペンション 態で試験する。	フォークが装着されている	場合は,フロン	トフォークを無負荷の	自由長まで伸ばした状
11 d) フレームにリアサスペンション機構が組み込まれている場合は、体重 80 kg の乗員(子供車は 40 kg) が自転車に座乗しているときと等しい位置にサスペンションを固定する。サスペンション機構がロックできない場合は、スプリング又はダンパーユニット(以下、ダンパーという。)を適切なサイズの剛体リンクと置き換える。				自転車に座乗している	ナスペンション機構が組み; るときと等しい位置にサス・ 「又はダンパーユニット(J	ペンションを固	定する。サスペンショ	ン機構がロックできな		
12	e) 電動アシスト自転車 ジングなどを付けた状態		邪のハウジングなる	ビがフレームの一部を	兼ねる場合には、ハウ	e) 電動アシスト自転 ジングなどを付けた料	云車用のフレームで駆動部の 大態で試験を行う。	のハウジングな	どがフレームの一部を	兼ねる場合には、ハウ
13	4.1.2 試験方法 図1に示す寸法の、質量は、HRC 50以上とするはローラーと形状が等フレームフォークアセンクエンドに取付けたロー前後ハブ軸の中心と同一落下高さを示す。おも定し永久変形量を求めるなお、フロントフォー	。フロントフォークの しい丸みを付けた端部に ンブリを,後ハブ軸取付 ーラーの上に載せ,ホー 一直線上の位置で,ファ りはバウンドしてもよ	代わりにダミーフ こする。 寸部で固定具に鉛匠 イールベースを測定 コントフォークのE い。おもりがロー	ォークを使用する場 直に保持する。質量 2 ≧する。おもりをロー 曲がりの方向と逆方向 ラー上に停止したとき	合には、ダミーフォーク 2.5 kg のおもりをフォー ラーの上 h ₁ の高さから、]に落下させる。 表 1 に きのホイールベースを測	は、 $HRC 50$ 以上とすはローラーと形状が フレームフォークアークエンドに取付けたフォークと接触する。ローラーの上 h_1 の高逆方向に落下させる。たときのホイールベーなお、フロントファ	質量が 1 kg 以下のローラーる。フロントフォークの代 等しい丸みを付けた端部に センブリを、後ハブ軸取付 ローラーの上に載せ、ホイ 場合は、フロントフォーク さから、前後ハブ軸の中心 表 1 に落下高さを示す。 スを測定し永久変形量を トークが破損した場合は、 313-1 の 4.4 (衝撃試験通則	たわりにダミース する。 部で固定具に鉛 ールベースを測 と干渉しないよ と同一直線上の おもりはバウン 求める。 ダミーフォーク	フォークを使用する場合 で直に保持する。質量 22 例定する。おもりがロー ようおもりの直径を変更 の位置で、フロントフォ ンドしてもよい。おもり	たには、ダミーフォーク 5 kg のおもりをフォー・ラーより先にフロント してもよい。 おもりを・一クの曲がりの方向と がローラー上に停止し
14			表 1-落下高さ		単位 mm		ā	表 1-落下高さ		単位 mm
	車種	一般用自 スポーティー車,シテ ィー車,小径車,実用 車	子供車	スポーツマウンテンバイク	専用自転車 レーシングバイク	車種 落下高さ, h ₁	スポーティー車,シテ ィー車,実用車 180	子供車	マウンテンバイク 360	ロードバイク 212
	落下高さ, h1	180	180	360	212					
15					単位 mm				<u>i</u>	単位 mm



単位 mm

(子供車は40kg) の乗員が通常の乗車位置に座乗しているときと一致する長さのダミーフォークと置き換え (子供車は40kg) の乗員が通常の乗車位置に座乗しているときと一致する長さのダミーフォークと置き換え e) リアサスペンション機構がフレームに組み込まれている場合は、体重80kg(子供車は40kg)の乗員が e) リアサスペンション機構がフレームに組み込まれている場合は、体重 80 kg (子供車は 40 kg) の乗員が 自転車に座乗しているときと等しい位置にダンパーを固定する。サスペンション機構がロックできない場合 自転車に座乗しているときと等しい位置にダンパーを固定する。サスペンション機構がロックできない場合 は、ダンパーを適切なサイズの剛体リンクと置き換える。 は、ダンパーを適切なサイズの剛体リンクと置き換える。 25 f) 電動アシスト自転車用フレームは、フレームに装着するバッテリー、駆動部、制御部などは、実際にフ f) 電動アシスト自転車用フレームは、フレームに装着するバッテリー、駆動部、制御部などは、実際にフ レームに加える質量負荷として、実際に取付ける場所へ現物又はそれと同等のおもりを取付ける。このとき、 レームに加える質量負荷として、実際に取付ける場所へ現物又はそれと同等のおもりを取付ける。このとき、 バッテリー、駆動部及び制御部自体は、前倒し衝撃試験の対象外とする。また、電動アシスト自転車用のフ バッテリー、駆動部及び制御部自体は、前倒し衝撃試験の対象外とする。また、電動アシスト自転車用のフ レームで駆動部のハウジングなどがフレームの一部を兼ねる場合には、ハウジングなどを付けた状態で試験 レームで駆動部のハウジングなどがフレームの一部を兼ねる場合には、ハウジングなどを付けた状態で試験 を行う。 を行う。 26 4.2.2 試験方法 4.2.2 試験方法 一般用自転車では JIS D 9301 の 5.4.1.4(フレームの質量落下による衝撃強度), スポーツ専用自転車では JIS D 一般用自転車では JIS D 9301 の 5.4.1.4 (フレームの質量落下による衝撃強度), スポーツ専用自転車では JIS D 9304 の 4.4.1.2 (フレームの質量落下による衝撃強度) の試験で使用したアセンブリを対象に試験を行う。フ 9304 の 4.4.1.2 (フレームの質量落下による衝撃強度) の試験で使用したアセンブリを対象に試験を行う。フ ロントフォークを製造していないフレーム製造業者の場合は、適切なフロントフォーク(4.2.1 参照)を装着 ロントフォークを製造していないフレーム製造業者の場合は、適切なフロントフォーク(4.2.1 参照)を装着 した同じフレームを用いて試験を行う。 した同じフレームを用いて試験を行う。 図 2 に示すように、フレームフォークアセンブリを、鉛直面内で後ハブ軸を中心に自由に回転するように、 図2に示すように、フレームフォークアセンブリを、鉛直面内で後ハブ軸を中心に自由に回転するように、 後ハブ軸取付部で固定具に取付ける。フレームが通常の使用位置になるように、金床を用いてフロントフォ ┃後ハブ軸取付部で固定具に取付ける。フレームが通常の使用位置になるように、金床を用いてフロントフォ ークを支持する。 ークを支持する。 シートポストに**表2**のおもり1をその重心がシートポスト挿入点から軸上D(=75 mm)の位置に固定する シートポストに**表 2** のおもり 1 をその重心がシートポスト挿入点から軸上 D (=75 mm) の位置に固定する (おもり1及びおもり受け台の形状・寸法の一例を、図3に示す。)。ヘッドの上部及びハンガ部にそれぞれ (おもり1及びおもり受け台の形状・寸法の一例を、図3に示す。)。ヘッドの上部及びハンガ部にそれぞれ 表2のおもり2及びおもり3を固定する。おもりを取付けた状態で、ホイールベースを測定する。後ハブ軸 表2のおもり2及びおもり3を固定する。おもりを取付けた状態で、ホイールベースを測定する。後ハブ軸 を中心にしてアセンブリをローラーと金床間との距離が 12になるまでもち上げた後、アセンブリを金床上に を中心にしてアセンブリをローラーと金床間との距離が h2になるまでもち上げた後,アセンブリを金床上に 2回落下させる。おもりを取付けた状態で、ホイールベースを測定し永久変形量を求める。 2回落下させる。おもりを取付けた状態で、ホイールベースを測定し永久変形量を求める。 27 表 2-おもりの質量及び落下高さ 表 2-おもりの質量及び落下高さ スポーティー車. シテ 車種 一般用自転車 スポーツ専用自転車 車種 子供市 マウンテンバイク ロードバイク 子供車 マウンテンバイク レーシングバイク ィー車、実用車 スポーティー車. シテ おもり1 ィー車, 小径車, 実用 車 シートポスト, M_1 50 40 30 30 おもり1 シートポスト, M1 50 30 おもり2 40 30 kg ヘッド、 M_2 10 10 10 10 kg おもり2 10 10 ヘッド, *M*₂ 10 10 おもり3 ハンガ, M_3 30 20 50 50 kg おもり3 kg 20 ハンガ、 M_3 30 50 50 落下高さ, h2 200 200 300 200 kg mm

落下高さ, h2

mm

28

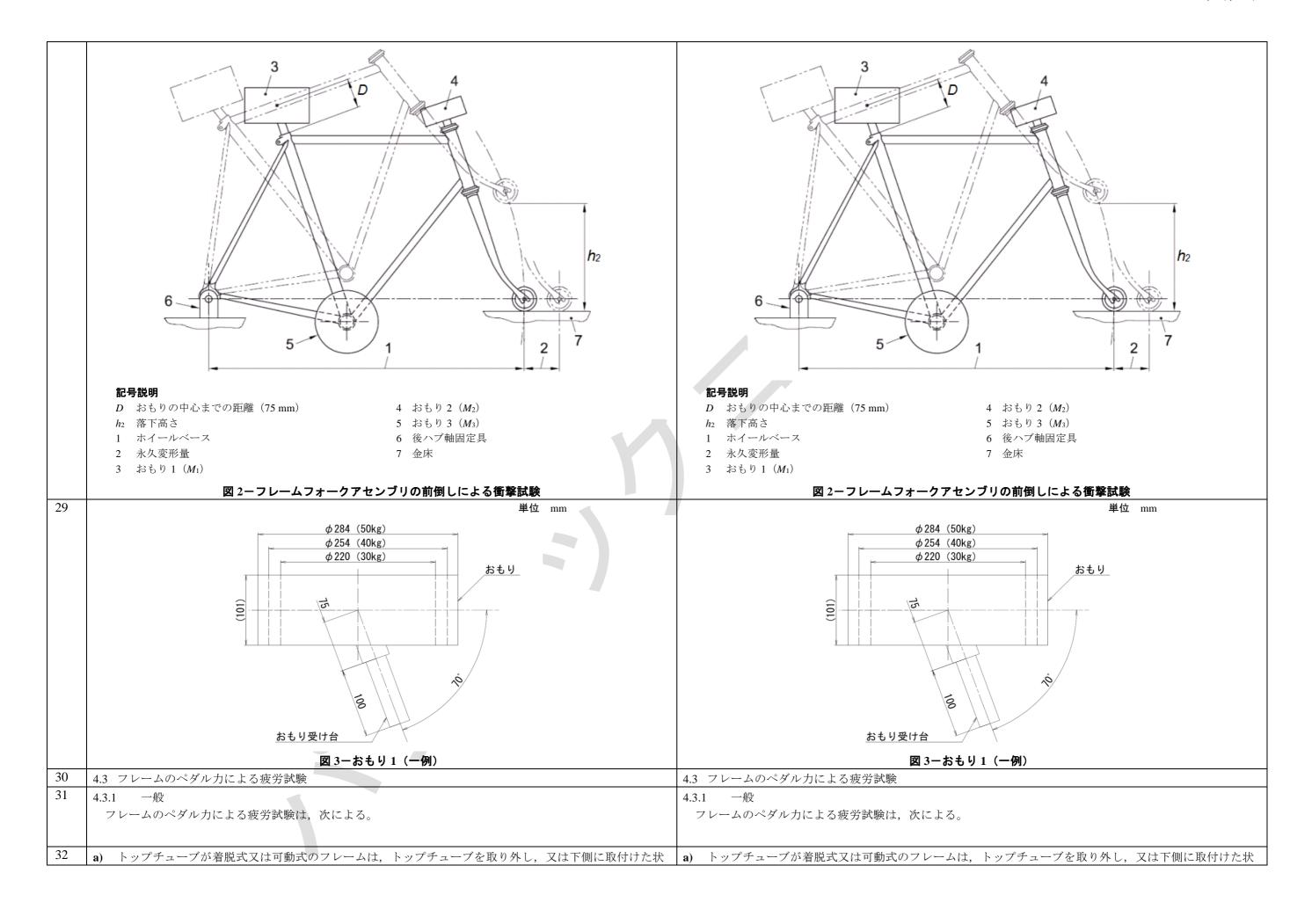
200

200

300

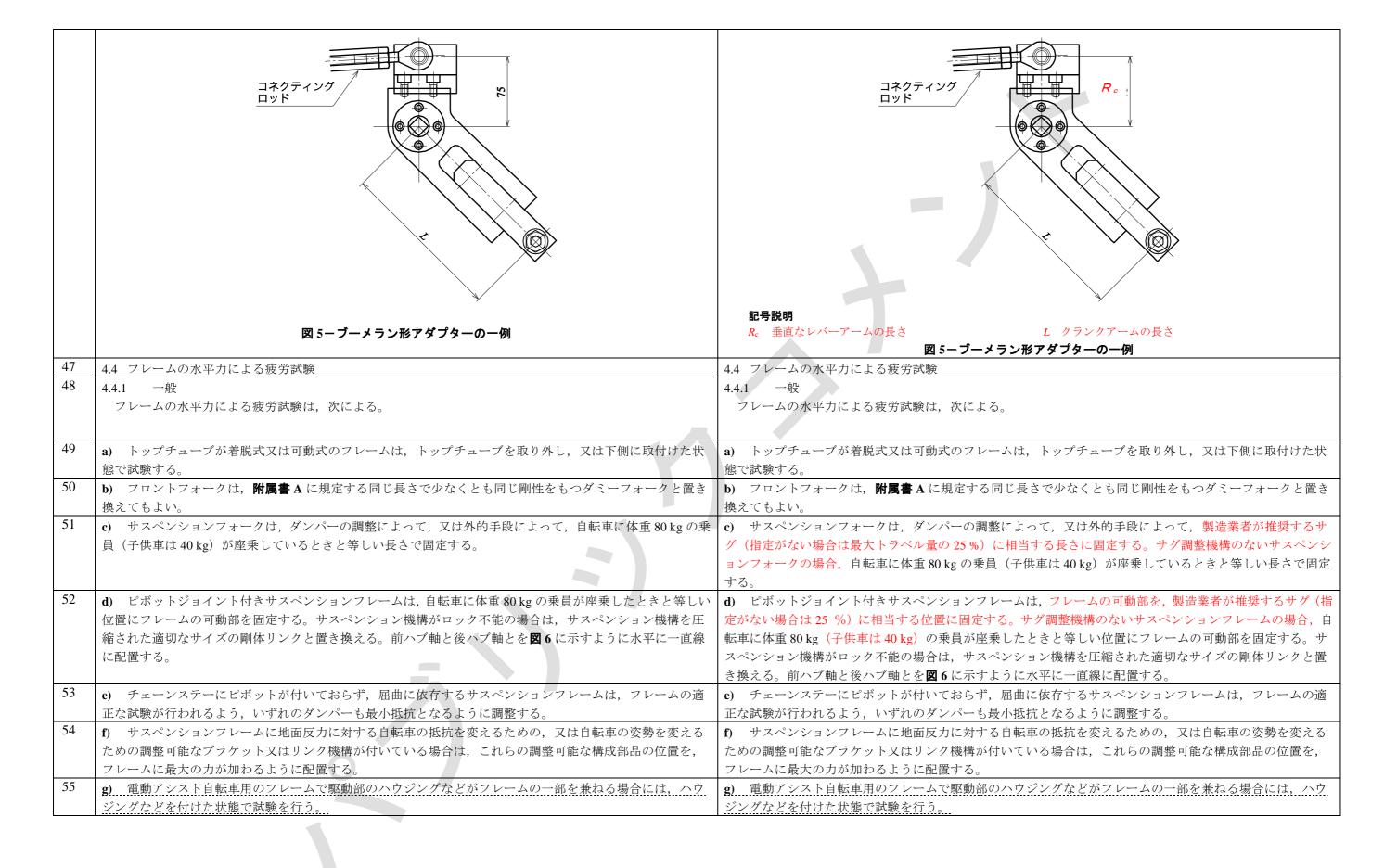
200

単位 mm



	態で試験する。	態で試験する。
33	b) ピボットジョイント付きサスペンションフレームは、スプリング、空気圧、又はダンパーを最大抵抗と	b) ピボットジョイント付きサスペンションフレームは、スプリング、空気圧、又はダンパーを最大抵抗と
	なるように調整する。空気圧を調整できないエアーダンパーについては、サスペンションユニットを剛体リ	なるように調整する。空気圧を調整できないエアーダンパーについては、サスペンションユニットを剛体リ
	ンクと置き換えて、その端部取付金具と横平面の剛性が元のユニットを正しく模擬していることを確認する。	ンクと置き換えて、その端部取付金具と横平面の剛性が元のユニットを正しく模擬していることを確認する。
34	c) チェーンステーにピボットが付いておらず、屈曲に依存するサスペンションフレームは、フレームの適	c) チェーンステーにピボットが付いておらず、屈曲に依存するサスペンションフレームは、フレームの適
	正な試験が行われるよう、いずれのダンパーも最小抵抗となるように調整する。	正な試験が行われるよう、いずれのダンパーも最小抵抗となるように調整する。
35	d) サスペンションフレームに地面反力に対する自転車の抵抗を変えるための、又は自転車の姿勢を変える	d) サスペンションフレームに地面反力に対する自転車の抵抗を変えるための、又は自転車の姿勢を変える
	ための調整可能なブラケット又はリンク機構が付いている場合は、フレームに最大の力が加わるようにこれ	ための調整可能なブラケット又はリンク機構が付いている場合は、フレームに最大の力が加わるようにこれ
	らの調整可能な構成部品の位置を配置する。	らの調整可能な構成部品の位置を配置する。
36	e) 電動アシスト自転車用のフレームで駆動部のハウジングなどがフレームの一部を兼ねる場合には、ハウ	e) 電動アシスト自転車用のフレームで駆動部のハウジングなどがフレームの一部を兼ねる場合には、ハウ
	ジングなどを付けた状態で試験を行う。	ジングなどを付けた状態で試験を行う。
37	4.3.2 試験方法	4.3.2 試験方法
	この試験では、標準のヘッドセットを装着した新しいフレームを使用する。フロントフォークは、 附属書 A	この試験では、標準のヘッドセットを装着したフレームを使用する。フロントフォークは、 附属書 A に規定
	に規定する同じ長さで少なくとも同じ剛性をもつダミーフォークと置き換えてもよい。フロントフォークを	┃ ┃する同じ長さで少なくとも同じ剛性をもつダミーフォークと置き換えてもよい。フロントフォークを使用す
	使用するとフロントフォークが破損するおそれがあるので、便宜上、フロントフォークより剛性及び強度が	るとフロントフォークが破損するおそれがあるので、便宜上、フロントフォークより剛性及び強度が高いダ
	高いダミーフォークを使用するのがよい。	ミーフォークを使用するのがよい。クランクアーム、ギア板及びチェーンアセンブリは図 5 に示すブーメラ
	図4 に示すように、フロントフォークをハブ軸部で軸が自由に回転できる状態にして、高さ $R_{\rm w}$ (車輪の半径	ン型アダプターを使用するのがよい。
	±30 mm) の台座に固定し、フロントフォークの台座と同じ高さの支柱にフレームのリアエンドを軸で固定す	$oxed{2}$ $oxed{2}$ $oxed{2}$ $oxed{4}$ に示すように、フロントフォークをハブ軸部で軸が自由に回転できる状態にして、高さ $oxed{R}_{ m w}$ (車輪の半径
	る。支柱は、横平面の剛性をもち、下部がボールジョイントで軸を中心にして回転できるものとする。	±30 mm) の台座に固定し、フロントフォークの台座と同じ高さの支柱にフレームのリアエンドを軸で固定す
	次のa) 又はb) を取付ける。	る。支柱は、横平面の剛性をもち、下部がボールジョイントで軸を中心にして回転できるものとする。
	(V) a) A(d) E4(11) 5.	完全組立車の仕様がわかっている場合, a) 又はb) のいずれかを選択するものとする。この場合, クラン
		クアームの長さ <i>L</i> は完全組立車で使用されるものと同じ長さでなければならない。完全組立車の仕様が不明
		な場合(フレーム製造業者等)には b) を選択する。この場合,クランクアームの長さ L は 175 mm でなけれ
		は物面(プレーム製垣来有等)には U) を選択する。この物面、グブングナームの交合 L は 1/3 mm くなけれ ばならない。
		(x,x)
38	a) 図4 に示すように、クランクアーム、ギア板及びチェーンアセンブリを使用する場合は、両方のクラン	a) 図4 に示すように、クランクアーム、ギア板及びチェーンアセンブリを使用する場合は、両方のクラン
	クアームを水平位置に対して 45° ±2° の角度で前方下向きに傾斜させ、チェーンの前端を、ギア板が 3 枚の	クアームを水平位置に対して 45°±2°の角度で前方下向きに傾斜させ、チェーンの前端を、ギア板が 3 枚の
	ときは中央の、2枚のときは小さい方の、1枚だけのときはそのギア板に固定する。チェーンの後端を後ハブ	ときは中央の、2枚のときは小さい方の、1枚だけのときはそのギア板に固定する。チェーンの後端を後ハブ
	軸に垂直に取付ける。	軸に垂直に取付ける。
39	b) 図5 に示すように, ブーメラン形アダプターを使用する場合は, ブーメラン形アダプターがボトムブラケ	b) 図5 に示すように, ブーメラン形アダプターを使用する場合は, ブーメラン形アダプターがボトムブラケ
	ット軸を中心にして自由に回転でき、左右のクランクアームの長さ L が 175 mm で、両方とも水平位置に対し	ット軸を中心にして自由に回転でき、左右のクランクアームの長さ L で、両方とも水平位置に対して $45^{\circ}\pm2^{\circ}$
	て 45° ±2° の角度で前方下向きに傾斜させる。クランクアームの位置を, 垂直なレバーアーム及びコネクテ	の角度で前方下向きに傾斜させる。クランクアームの位置を、垂直なレバーアーム及びコネクティングロッ
	イングロッドによって固定する。コネクティングロッドは、両端にボールジョイントが付いており、後ハブ	ドによって固定する。コネクティングロッドは、両端にボールジョイントが付いており、後ハブ軸に垂直に
	軸に垂直に取付ける。垂直なレバーアームの長さ R_c は 75 mm とする。	取付ける。垂直なレバーアームの長さ R_c は 75 mm とする。
	なお、コネクティングロッドがフレームに接触する場合には、湾曲したコネクティングロッドを使用しても	なお、コネクティングロッドがフレームに接触する場合には、式(1) に従って R _c の長さを調整することがで
	よい。	きる。
40	50.0	n
		$R_{\rm C} = \frac{P}{180} \tag{1}$
		$2\sin(\frac{180}{n})$
41		ここで, n: 歯数(ギア板が3枚の場合センターギヤ板の歯数,2枚の
		場合小さいギア板の歯数, 1 枚の場合はその歯数)
		p: チェーンピッチ (12.7 mm の場合が多い)
42	コネクティングロッドの軸はフレームの中心面と平行で、この中心面から 50 mm の位置にする。	R_c の公差は $\pm 5 \text{ mm}$ とする。コネクティングロッドの軸はフレームの中心面と平行で、この中心面から 50 mm
		<u>±5 mm</u> の位置にする。
43	左右のペダル軸(又はこれに相当するアダプター構成部品)に対し、図4及び表3に示すように、フレーム	左右のペダル軸(又はこれに相当するアダプター構成部品)に対し、 図4 及び 表3 に示すように、フレーム
43		

の繰返し力を負荷する。これらの力を負荷している間は、必ずペダル軸上の力がもう一方のペダル軸への力 の繰返し力を負荷する。これらの力を負荷している間は、必ずペダル軸上の力がもう一方のペダル軸への力 の負荷を開始する前にピーク値の5%以下に下がるようにする。試験力を100000回負荷する。1回の試験サ の負荷を開始する前にピーク値の5%以下に下がるようにする。試験力を10万回負荷する。1回の試験サイ イクルは、二つの力の負荷及び解除で構成される。試験周波数は、JIS D 9313-1 の 4.2 (疲労試験通則)によ クルは、二つの力の負荷及び解除で構成される。試験周波数は、JIS D 9313-1 の 4.2 (疲労試験通則) による。 る。 44 表 3-ペダル軸に負荷する力 表3-ペダル軸に負荷する力 単位 N 単位 N __ スポーティー車,シテ スポーツ専用自転車 マウンテンバイク ロードバイク 車種 一般用自転車 車種 子供車 マウンテンバイク レーシングバイク ィー車、実用車 スポーティー車,シテ 子供車 ィー車、小径車、実用 力, F_1 1 000 1 000 1 200 1 100 力, F₁ 1 000 1 000 1 200 1 100 45 単位 mm 単位 mm C B-B B-B 150 150 150 150 記号説明 記号説明 Rw 台座及び支柱の高さ 3 ボールジョイント Rw 台座及び支柱の高さ 3 ボールジョイント 4 ブーメラン形アダプター R_c 垂直なレバーアームの長さ (75 mm) Rc 垂直なレバーアームの長さ 4 ブーメラン形アダプター L クランクアームの長さ (175 mm) 5 垂直なレバーアーム L クランクアームの長さ 5 垂直なレバーアーム 6 コネクティングロッド 1 台座 1 台座 6 コネクティングロッド 2 支柱 7 コネクティングロッドの中心線 2 支柱 7 コネクティングロッドの中心線 図 4-フレームのペダルカによる疲労試験 図 4-フレームのペダルカによる疲労試験 46 単位 mm 単位 mm



4.4.2 試験方法 図 6 に示すように、フレームフォークアセンブリを正常な姿勢で前ハブ軸と後ハブ軸とが水平に一直線とな │ 図 6 に示すように、フレームフォークアセンブリを正常な姿勢で前ハブ軸と後ハブ軸とが水平に一直線とな │ 図 6 に示すように、フレームフォークアセンブリを正常な姿勢で前ハブ軸と後ハブ軸とが水平に一直線とな るように取付け、回転方向が制限されないようリアエンドを後ハブ軸固定具に固定する。 フロントフォークの上下方向の動きを拘束し力を受けて前後方向へは自由に動ける状態にして、表4及び 負荷する。試験周波数は, JIS D 9313-1 の 4.2 による。

4.4.2 試験方法

負荷する。試験周波数は、JIS D 9313-1 の 4.2 による。

るように取付け,回転方向が制限されないようリアエンドを後ハブ軸固定具に固定する。

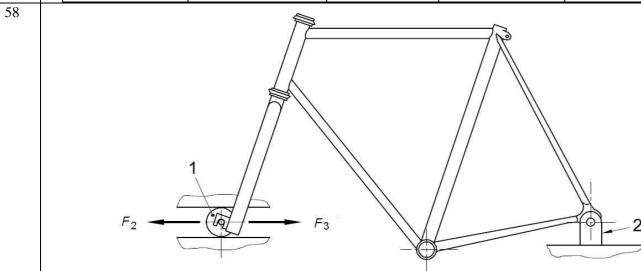
フロントフォークの上下方向の動きを拘束し力を受けて前後方向へは自由に動ける状態にして、表4及び 図6に示すように、フォークエンドに対し、前方方向に F_2 、及び後方方向に F_3 の動的な水平力を試験回数 C_1 図6に示すように、フォークエンドに対し、前方方向に F_2 、及び後方方向に F_3 の動的な水平力を試験回数 C_1

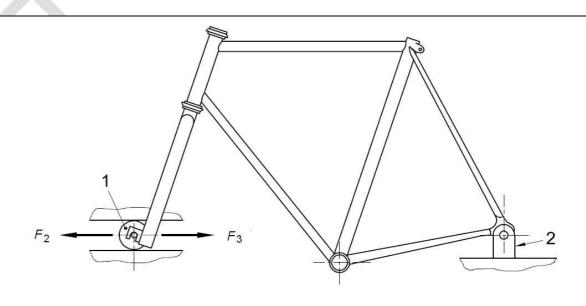
57	表 4-フロントフォークに負荷する力及び試験回数
----	--------------------------

車種	一般用自転車		スポーツ専用自転車		
	スポーティー車、シテ		マウンテンバイク	レーシングバイク	
	ィー車、小径車、実用				
	車				
前方向の力, F ₂	450	450	1.200	600	
N	450	450	1 200	600	
後方向の力, F ₃	450	450	600	600	
N	450	450	600	600	
試験回数, C_1	100.000	100.000	50,000	100.000	
П	100 000	100 000	50 000	100 000	

表 4-フロントフォークに負荷する力及び試験回数

車種	スポーティー車、シテ	子供車	マウンテンバイク	ロードバイク
	ィー車、実用車			
前方向の力, F ₂	450	450	1 200	600
N				
後方向の力, F ₃	450	450	600	600
N	430	430	000	000
試験回数, C ₁	10	10	5	10
万回				





記号説明

- 1 ガイド付き自走ローラー
- 2 ピボットが付いた後ハブ軸固定具

記号説明

- 1 ガイド付き自走ローラー
- 2 ピボットが付いた後ハブ軸固定具

	図 6ーフレームの水平力による疲労試験	図 6ーフレームの水平力による疲労試験
59	4.5 フレームの鉛直力による疲労試験	4.5 フレームの鉛直力による疲労試験
60	4.5.1 一般	4.5.1 一般
	フレームの鉛直力による疲労試験は、次による。	フレームの鉛直力による疲労試験は、次による。
61	a) トップチューブが着脱式又は可動式のフレームは、トップチューブを取り外し、又は下側に取付けた状	a) トップチューブが着脱式又は可動式のフレームは、トップチューブを取り外し、又は下側に取付けた状
	態で試験する。	態で試験する。
62		b) フロントフォークは、 附属書 A に規定する同じ長さで少なくとも同じ剛性をもつダミーフォークと置き
		換えてもよい。
63	c) サスペンションフレームに地面反力に対する自転車の抵抗を変えるため、又は自転車の姿勢を変えるた	c) サスペンションフレームに地面反力に対する自転車の抵抗を変えるため、又は自転車の姿勢を変えるた
	めの調整可能なブラケット又はリンク機構が付いている場合は、これらの調整可能な構成部品の位置を、フ	めの調整可能なブラケット又はリンク機構が付いている場合は、これらの調整可能な構成部品の位置を、フ

単位 N

単位 mm

1 200

3 ピボット付きチェーンステーに固定された

サスペンションユニット又は剛体リンク

4 ピボットが付いた後ハブ軸固定具

図 7-フレームの鉛直力による疲労試験

レームに最大の力が加わるよう配置する。4.3.1 に規定するとおりリアサスペンションを固定する。 レームに最大の力が加わるよう配置する。4.3.1 に規定するとおりリアサスペンションを固定する。 d) サスペンションフォークが装備されている場合は、ダンパーを調節するか、又は外的手段によって、最 **d)** サスペンションフォークが装備されている場合は、ダンパーを調節するか、又は外的手段によって、自 転車に体重80kg(子供車は40kg)の乗員が座乗しているときと等しい長さで固定する。 大トラベル量の 25%に相当する位置でフロントフォークを固定する。 65 e) リアサスペンションは **4.3.1** に従ってサスペンションの最大トラベル量の 25 %に相当する位置で固定す f) 電動アシスト自転車用のフレームで駆動部のハウジングなどがフレームの一部を兼ねる場合には、ハウジ f) 電動アシスト自転車用のフレームで駆動部のハウジングなどがフレームの一部を兼ねる場合には、ハウ ジングなどを付けた状態で試験を行う。 ングなどを付けた状態で試験を行う。 67 4.5.2 試験方法 4.5.2 試験方法 図7に示すように、フレームフォークアセンブリを正常な姿勢で取付け、回転方向が制限されないようリア 図7に示すように、フレームフォークアセンブリを正常な姿勢で取付け、回転方向が制限されないようリア エンドを後ハブ軸固定具に固定する。フレームフォークアセンブリが力を受けて前後方向にたわむように自 エンドを後ハブ軸固定具に固定する。フレームフォークアセンブリが力を受けて前後方向にたわむように適 切なローラーを前ハブ軸に取付ける。 走ローラーをフォークエンドに取付ける。 想定するシートポストをシートチューブの上部に最小はめ合い長さで、又はシートポストを模したジグ(ス 想定するシートポストをシートチューブの上部に最小はめ合い長さで、又は(硬いスチールバー)をシート チューブの上部に 75 mm の深さまで挿入し、取扱説明書に従って固定する。このジグの上部に、当該フレー チールバー)をシートチューブの上部に 75 mm の深さまで挿入し、取扱説明書に従って固定する。このジグ の上部に、当該フレームの推奨されるサドル最大高さに調整した自転車のサドルの取付位置と等しい位置に ムの推奨されるサドル最大高さに調整した自転車のサドルの取付位置と等しい位置に点 H (シートポスト又 点 H が配置されるようジグの長さ(**図7**の寸法 h_3)を調整し、エクステンション(**図7**の E)を水平後ろ向 はスチールバーの中心軸とエクステンション E の中心軸の交点) が配置されるようジグの長さ(図7の寸法 きに固定する。サドル最大高さが入手できない場合は、寸法 hs を 250 mm とする。 h_3) を調整し、エクステンション(**図7**の E)を水平後ろ向きに固定する。サドル最大高さが不明な場合は、 表 5 及び図 7 に示すように、シートポストを模したジグとエクステンションの各軸との交点の後方 70 mm 寸法 h₃を 250 mm とする。 の位置に、 F_4 の鉛直下向きの動的な力を、50000回負荷する。試験周波数は、JIS D 9313-1 の 4.2 による。 表5及び図7に示すように、シートポストを模したジグとエクステンションの各軸との交点の後方70 mm の位置に、 F_4 の鉛直下向きの動的な力を、5万回負荷する。試験周波数は、JISD 9313-1 の 4.2 による。 68 表 5-シートポストに負荷する力 表 5-シートポストに負荷する力 単位 N 車種 一般用自転車 スポーツ専用自転車 車種 スポーティー車. シテ 子供車 マウンテンバイク ロードバイク ィー車、実用車 スポーティー車. シテ 子供車 マウンテンバイク レーシングバイク ィー車, 小径車, 実用 力, F₄ 1 000 1 200 車 力, F_4 1 000 500 1 200 1 200 69 単位 mm 記号説明 記号説明 2 シートポストを模したジグ (スチールバー) E エクステンション 2 シートポストを模したジグ (スチールバー) E エクステンション

H サドルの取付位置と等しい位置

h₃ ジグの長さ

1 自走ローラー

3 ピボット付きチェーンステーに固定された

サスペンションユニット又は剛体リンク

4 ピボットが付いた後ハブ軸固定具

図 7-フレームの鉛直力による疲労試験

H サドルの取付位置と等しい位置

h₃ ジグの長さ

1 自走ローラー

70	4.6 リアブレーキ台座の試験
71	4.6.1 一般
	ディスクブレーキの装備を意図したフレームの場合、フレーム製造業者はディスクブレーキキャリパー取付け用の台座をフレームに設けなければならない。
	刊り用の音座をプレームに設けなければならない。
72	4.6.2 リアブレーキ静的トルク試験
	フレームを正常な姿勢で、 図8a) 又は 図8b) に示すように、回転方向が制限されないよう、後ハブ軸又
	はボトムブラケット部で固定する。フレームが力を受けて前後方向にたわむよう、前ハブ軸にガイド付き自
	走ローラーを取付ける。フロントフォークは、 附属書 A に規定する同じ長さで少なくとも同じ剛性をもつダ
	ミーフォークと置き換えてもよい。製造業者の指示に従いフレームに装着可能な最大車輪半径に応じたアーム長 Rwの剛性のあるリンクアームを装着する。最大車輪半径が不明な場合、表7に示される車輪の径の呼び
	に応じた長さのアーム長のリンクアームを装着する。さらに、リアエンドに、適切な直径で剛性の高いディ
	スクブレーキローター又はそれを模したジグを、横平面の剛性をもち、後ハブ軸を中心に自由に回転できる
	ように取付ける。制動トルクは、制動時のディスクブレーキキャリパーによる負荷を模してブレーキ台座に
	負荷されなければならない。負荷方法は次による。
73	a) リンクアームが後ハブ軸を中心に自由に回転できなければならない。
74 75	b) 製造業者が指定する最小ディスクブレーキローター径を再現しなければならない。 c) リンクアームがブレーキ台座によって支持され、実際の制動時に有効なローター半径に作用する接線力
73	だけが適切なディスクブレーキキャリパーダミーに負荷されなければならない。なお、 図8c) に示すように、
	いかなる場合においてもリンクアームとディスクブレーキ台座との間に剛体的な接続を生じさせないこと。
	リンクアームの後ハブ軸中心から R_w の位置に自転車の進行方向に対して後方に $700\mathrm{N}$ の試験力を、 $1\mathrm{分間}$ 加
76	える。試験力を除荷した後、自転車の進行方向に 300 N の試験力を負荷し、1 分間加えた後に除荷する。 4.6.3 リアブレーキ台座の疲労試験
, 0	図8a) 又は 図8b) に示すように、 4.6.2 と同じ方法でフレームを固定する。 表 6 及び 図8 に示すように、後
	方方向に F_5 , 前方方向に F_6 の動的な水平力を 2 万回加える。
77	
77	表 6 -リアディスクブレーキ台座に負荷するカ ^{単位 N}
	車種 スポーティー車、シテ 子供車 マウンテンバイク ロードバイク
	オー車、実用車 力、F5 500 300 500 400
	カ, F ₆ 50 50 200 50
78	表 7-アーム固定長さ
	単位 mm
	車輪の径の呼び 20 24 26 650b 29 or 700c アーム長さ、Rw 254 305 330 349 368
79	4 4 4 15
	5
	F ₅ F ₅

		(a) (b) (c)
		記号説明
		1 ピポット付き剛体マウント 2 ガイド付き自走ローラー
		3 ピボット付きチェーンステーに固定されたサスペンションユニット又は剛体リンク
		4 ブレーキ台座に取付ける固定具及びディスクブレーキキャリパーダミー
		5 リンクアーム (リンクアームが後ハブ軸を中心に自由に回転できなければならない)
		6 回転方向は固定しない
		F5 後方への試験力
		F6 前方への試験力
		Rw車輪の径の呼び(フレームに装着可能な最大車輪半径又は表7を参照)
		R_d ディスクブレーキキャリパー平均半径
00		図 8―リアディスクブレーキ台座の静的トルク試験及び疲労試験
80	5 フロントフォークの試験方法	5 フロントフォークの試験方法
81	5.1 サスペンションフォークのタイヤクリアランス試験	5.1 サスペンションフォークのタイヤクリアランス試験
	タイヤクリアランス試験では、サスペンションフォークは、次の \mathbf{a}) \mathbf{v} 0 の項目に従って確認し、必要に応	タイヤクリアランス試験では、サスペンションフォークは、次の \mathbf{a}) \sim \mathbf{f}) の項目に従って確認し、必要に応
	じて調整しなければならない。	じて調整しなければならない。
82	a) タイヤを最大空気圧に調整する。	a) タイヤを最大空気圧に調整する。
83	b) サスペンションのインナーとアウターとの距離が最も長くなるように非圧縮状態にする。	b) サスペンションのインナーとアウターとの距離が最も長くなるように非圧縮状態にする。
84	c) サスペンション機構をロックできる場合は、解除位置にする。	c) サスペンション機構をロックできる場合は、解除位置にする。
85	d) スプリングの調整ができる場合は、ソフトな状態にする。	d) スプリングの調整ができる場合は、ソフトな状態にする。
86	e) サスペンション機構がエアー式の場合は、取扱説明書に従って最小空気圧に調整する。	e) サスペンション機構がエアー式の場合は、取扱説明書に従って最小空気圧に調整する。
87	f) リバウンドが調整できる場合は、最もスローな位置にする。	f) リバウンドが調整できる場合は、最もスローな位置にする。
88	サスペンションフォークを図8のように適合するサイズの車輪を取付け、車輪に対しフォーククラウンの方	サスペンションフォークを図9のように適合するサイズの車輪を取付け、車輪に対しフォーククラウンの方
	向にフォークコラムの軸と平行に 2800 N の力を 1 分間保持したとき, タイヤのフォーククラウンへの接触の	向にフォークコラムの軸と平行に 2800 N の力を 1 分間保持したとき, タイヤのフォーククラウンへの接触の
	有無を調べる。	有無を調べる。
	注記 サスペンションフレームのタイヤクリアランス試験は、 附属書 C 参照。	注記 サスペンションフレームのタイヤクリアランス試験は、 附属書 C 参照。
89	H	→
	サスペンションフォー	サスペンションフォー
	車輪	車輪
		↑
	2 800 N	2 800 N
90	図8ーサスペンションフォークのタイヤクリアランス試験	図 9ーサスペンションフォークのタイヤクリアランス試験
91	5.2 サスペンションフォークの引張試験	5.2 フロントフォークの引張試験 5.2.1 サスペンションフォークの引張試験
92	サフペンジョンフェーカけ、図1のトラにフェーカカラウンにカランプもが加かさわいトラにしわがさ、コ	
)2	サスペンションフォークは、 図9 のようにフォーククラウンにクランプ力が加わらないようにしながら、フ	サスペンションフォークは、図10のようにフォーククラウンにクランプ力が加わらないようにしながら、フ

	オークコラムを適切な固定具にしっかりはめ込み、ステム軸に平行でフォーククラウンから引き離す方向に	オークコラムを適切な固定具にしっかりはめ込み、フォークコラム軸に平行でフォーククラウンから引き離
	2300 N の引張力を二つのフォークエンドに均等に配分して負荷し、1 分間保持したとき、サスペンションフ	す方向に2300Nの引張力を二つのフォークエンドに均等に配分して負荷し、1分間保持したとき、サスペン
	2500 N の引張力を二つのフォーケエントに均等に配力して負債し、1 万間保持したとき、サベンションフォークの離脱及び緩み並びにローワーレッグの構成部品の分離の有無を調べる。	
93	世スペンションフォーク	ションフォークの離脱及び緩み並びにローワーレッグの構成部品の分離の有無を調べる。
0.4	図 9ーサスペンションフォークの引張試験	図 10ーサスペンションフォークの引張試験
94		5.2.2 非溶接フロントフォークの引張試験 フォーククラウンにクランプ力がかからないようにしながら、フォークコラムを適切な固定具に保持し、5000Nの引張力をフォークコラムの軸に平行な方向に、二つのフォークエンドに均等に配分して1分間負荷する。
95	5.3 フロントフォークの曲げ試験 図 10 及び附属書 B に示すように、フロントフォークを保持し、フォークエンドに負荷ジグを取付ける。車輪 面内でステム軸に垂直なフロントフォークのたわみ量及び永久変形量を測定するため、負荷ジグ上にたわみ 測定装置を配置する。 負荷ジグに 100 N の静的な初期力を、車輪面内において走行方向と逆方向でステム軸に対して垂直に負荷する。ばらつきのないたわみ測定値が得られるまで、この力の負荷及び解除を繰り返し、この位置のたわみ測 定値をゼロとする。 表 6 に示す F5 まで力を増してこの力を 1 分間保持し、その後 100 N に力を戻して永久変形量を測定する。	5.3 フロントフォークの曲げ試験 図 11 及び附属書 B に示すように、フロントフォークを保持し、フォークエンドに負荷ジグを取付ける。車輪面内でフォークコラム軸に垂直なフロントフォークのたわみ量及び永久変形量を測定するため、負荷ジグ上にたわみ測定装置を配置する。 負荷ジグに 100 N の静的な初期力を、車輪面内において走行方向と逆方向でフォークコラム軸に対して垂直に負荷する。ばらつきのないたわみ測定値が得られるまで、この力の負荷及び解除を繰り返し、この位置のたわみ測定値をゼロとする。 表 8 に示す F7まで力を増してこの力を 1 分間保持し、その後 100 N に力を戻して永久変形量を測定する。
96	2	2 記号説明 1 ハブ軸状の負荷ジグ 2 たわみ測定装置 3 ヘッドセットを組み込んだ固定具 図 11-フロントフォークの曲げ試験 (一例)
	図 10ーフロントフォークの曲げ試験(一例)	図 <mark>11</mark> ーフロントフォークの曲げ試験(一例)

97 表6-フロントフォークに負荷する力 表8-フロントフォークに負荷する力 単位 N 単位 N スポーツ専用自転車 車種 一般用自転車 車種 レーシングバイク スポーティー車、シテ 子供車 マウンテンバイク スポーティー車,シテ 子供車 マウンテンバイク ロードバイク ィー車, 小径車, 実用 ィー車, 実用車 車 力, F7 1 000 1 000 1 500 1 200 力, F₅ 1 500 1 200 5.4 フロントフォークの後方衝撃試験 5.4 フロントフォークの後方衝撃試験 5.4.1 試験方法1 5.4.1 試験方法 1 図11及び**附属書**Bに示すように、フロントフォークを保持する。質量1kg以下のローラーをフォークエンド 図 12 及び附属書 B に示すように、フロントフォークが回転しないよう保持する。質量 1 kg 以下のローラーを に組み付ける。ローラーの衝撃面の硬度は、HRC60以上とする。 フォークエンドに組み付ける。ローラーの衝撃面の硬度は、HRC 50 以上とする。 質量 22.5 kg のおもりを、走行方向と逆に、車輪面内で力を負荷するように、ローラー上に載せる。たわみ測 質量 22.5 kg のおもりを、走行方向と逆に、車輪面内で力を負荷するように、ローラー上に載せる。たわみ測 定装置で、フォークコラム軸に対して垂直方向の、車輪面内におけるローラーの位置及びフロントフォーク 定装置で、フォークコラム軸に対して垂直方向の、車輪面内におけるローラーの位置及びフロントフォーク の垂直位置を測定する。 の垂直位置を測定する。 たわみ測定装置を取り除き、おもりを**表7**に示す h_4 の高さに引き上げ、落下させて、フロントフォークの曲 たわみ測定装置を取り除き、おもりを**表9**に示す h_4 の高さに引き上げ、落下させて、フロントフォークの がりと逆方向にローラーに打ち当てる。おもりはバウンドしてもよい。おもりがローラー上に停止したとき 曲がりと逆方向にローラーに打ち当てる。おもりはバウンドしてもよい。おもりがローラー上に停止したと に, フロントフォークの永久変形量を測定する。 きに、フロントフォークの永久変形量を測定する。おもりの落下速度については JIS D 9313-1 の 4.4 (衝撃試 注記 JIS D 9313-1 の 4.4 を参照。 験通則)を参照。 100 表7-落下高さ 表 9-落下高さ 単位 mm 車種 一般用自転車 スポーツ専用自転車 車種 スポーティー車,シテ 子供車 マウンテンバイク ロードバイク スポーティー車,シテ 子供車 マウンテンバイク レーシングバイク ィー車、実用車 ィー車, 小径車, 実用 金属製 180 180 360 落下高さ, h4 繊維強化樹脂製 320 320 640 180 180 360 360 落下高さ, h4 繊維強化樹脂製 320 320 600 640 101 記号説明 記号説明 h₄ 落下高さ h4 落下高さ 1 ローラー (1 kg 以下) 1 ローラー (1 kg 以下) 2 おもり (22.5 kg) 2 おもり (22.5 kg) 3 ヘッドセットを組み込んだ固定具 3 ヘッドセットを組み込んだ固定具 4 後方衝撃方向 4 後方衝撃方向

図 12-フロントフォークの後方衝撃試験

図 11-フロントフォークの後方衝撃試験

5.4.2 試験方法 2 5.4.2 試験方法 2 この試験は、落下高さを600 mm に上げることを除き、5.4.1 に規定する試験と同様である。 この試験は、落下高さを600 mm に上げることを除き、5.4.1 に規定する試験と同様である。 103 | 5.4.3 | 試験方法 3 5.4.3 試験方法3 アセンブリに対してステム軸を中心にして回転可能な方向へそれぞれ Tのトルクを負荷して1分間保持す アセンブリに対してフォークコラム軸を中心にして回転可能な方向へそれぞれ Tのトルクを負荷して1分 る。トルクを**表 8** に、試験装置の一例を**図 12** に示す。 間保持する。トルクを**表 10** に、試験装置の一例を**図 13** に示す。 104 表 8-フロントフォークに負荷するトルク 表 10 – フロントフォークに負荷するトルク 単位 N·m 単位 N·m 一般用自転車 スポーツ専用自転車 車種 スポーティー車,シテ 子供車 マウンテンバイク レーシングバイク スポーティー車、シテ 子供車 マウンテンバイク ロードバイク ィー車、実用車 ィー車、小径車、実用 トルク, T 50 50 80 80 トルク, T 50 50 80 80 105 A-A A-A 記号説明 記号説明 1 フロントフォーク 1 フロントフォーク 2 フロントフォーク取付金具 2 フロントフォーク取付金具 3 固定具 3 固定具 4 試験用アダプター 4 試験用アダプター F トルクTを負荷するための力 図 12-フォークコラムのねじり試験(一例)

図 13-フォークコラムのねじり試験(一例)

106 | 5.5 フロントフォークの疲労試験

図13及び附属書Bに示すように、フロントフォークを保持する。フォークエンドに取付けたピボット付き負 荷ジグに対し、車輪面内でフォークコラムに垂直に、**表9**に示す F_6 の両振りの動的な力を100~000回負荷す る。試験周波数は, JIS D 9313-1 の 4.2 による。

力を加えた点の最大たわみ量(ピークピーク値)が初期値からリジッドフォークが20%以上,サスペンショ ンフォークが 40 %以上増加したら試験を終了する [JIS D 9313-1 の 4.3 (繊維強化樹脂製部品の疲労試験通則) 参照]。100000回後に折損を確認し、折損が見つかった場合は、試験を終了する。

フロントフォークは、上述のたわみ量の範囲を超えることなく、100000回を完了し、折損が観察できない 場合,5.4.1 (落下高さは表7のとおり) に規定する衝撃試験を行う。ローラーにおもりを載せた状態でロー ラーの永久変形量を測定し, 折損を確認する。

5.5 フロントフォークの疲労試験

図 14 及び附属書 B に示すように,フロントフォークを保持する。フォークエンドに取付けたピボット付き負 荷ジグに対し、車輪面内でフォークコラムに垂直に、**表 11** に示す F_6 の両振りの動的な力を 10 万回負荷する。 試験周波数は、JIS D 9313-1 の 4.2 による。

繊維強化樹脂製フロントフォークの場合、力を加えた点の最大たわみ量(ピークピーク値)が初期値からリ ジッドフォークが 20 %以上, サスペンションフォークが 40 %以上増加したら試験を終了する [JIS D 9313-1] の 4.3 (繊維強化樹脂製部品の疲労試験通則) 参照]。10 万回後に折損を確認し、折損が見つかった場合は、 試験を終了する。

折損が確認できない場合, 5.4.1 (落下高さは表9のとおり) に規定する衝撃試験を行う。ローラーにおも りを載せた状態でローラーの永久変形量を測定し、折損の有無をを確認する。

107

表 9-フロントフォークに負荷する力

単位 N

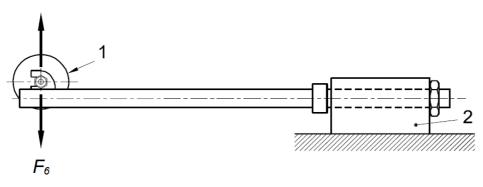
				T = 11
車種	一般用自	転車	スポーツ専	享用自転車
	スポーティー車、シテ 子供車		マウンテンバイク	レーシングバイク
	ィー車,小径車,実用			
	車			
力, F ₆	±450	±450	±650	±620

表 11-フロントフォークに負荷する力

単位 N

車種	スポーティー車、シテ	子供車	マウンテンバイク	ロードバイク
	ィー車、実用車			
力, F ₈	±450	±450	±650	± 620

108



記号説明

- 1 ピボット付き負荷装置
- 2 ヘッドセットを組み込んだ固定具

記号説明

- 1 ピボット付き負荷装置
- 2 ヘッドセットを組み込んだ固定具

5.6 ハブブレーキ又はディスクブレーキ用フロントフォーク

図 14-フロントフォークの疲労試験

5.6 ハブブレーキ又はディスクブレーキ用フロントフォーク 110

5.6.1 一般

フロントフォークがハブブレーキ又はディスクブレーキの装備を意図したものは、最初から付いている装備 品でも附属品として供給されるものでも、完全組立車で使用されるフォークでも、附属品と供給されるフォ 一クでも、製造業者はフォークレッグ上にトルクアーム又はキャリパーの取付点を設けなければならない。

図 13-フロントフォークの疲労試験

5.6.2 及び 5.6.3 に規定する試験で、ハブブレーキ又はディスクブレーキ用のブレーキ台座に試験用アダプタ ーを固定して試験を行う。

ハブブレーキ又はディスクブレーキの装備を意図したフロントフォークは、完全組立車で使用されるフォ ークでも、附属品と供給されるフォークでも、製造業者はフォークレッグ上にブレーキ台座(トルクアーム 又はディスクブレーキキャリパーの取付点)を設けなければならない。

5.6.2, 5.6.3 及び 5.6.4 に規定する試験で,次の a)又は b) に従って試験用アダプターを取付ける。

111

a) 完全組立車で使用されるフロントフォークの場合は、次による。

112										1) 試験用で 定する。	アダプターに	は,完全組立	車の状態で	使用されるパ	ブブレーキ	又はディス	クブレーキの	の取付点に固
113											ケ甫の仏能っ	で ハブブレ	ーキフゖデ	ュフカブレー	 -キの <u></u>	レブラケッ	 トが は 田キ⊁	1る場合,ブ
										ラケットを関				1 / / / / /	न कामान		下が使用され	Uの物日, ノ
114														合. 試験用ア	ダプターは気	を全組立車の)状態で使用	されるディス
														_{ロ,} * ******* ならない (∑		<u> </u>	7 (Z) (Z) (Z) (Z)	. <u>C.N.V.W.</u> 21.2.1
115										b) 附属品。						一つ以上の	ブレーキ取ん	サ点を備えて
										いる場合は、					(1000)	_ / <u>M</u>	(4)	111/1/12 / 11/12 / 1
116															アダプターけ	製冶業者が	<u></u> 指定する使用	用可能な最小
										ディスクブロ						—		11 1110 8 76 1
117	5.6.2 ブロ	レーキ取付き	3の強度試験	```						5.6.2 ブロ			120 0 10 17 4 0	14.4.9.41	(<u> 22</u> 10 °> It)	0		
					持する 附	星書 R に示る	ナトうに ^	ヘッドチュース	ブを横上を固	1			フォークが同	前転しないと	う保持する	ハブブレー	-キ田フォー	クについては
	定具にフロン						, & , (=,		/ と伏した固									。 2 (表 12 を参
							まさ 1。(表 1	10 を参照)の) トルクアー									ジが 表 12 に記
									表 10 に記載						E匠(C1)/间	λην C - Ο 0 - 1 - 1	HIII 42 EE 42 F 1	7 % 92 12 (CIL
								Nの静的な						に示すよう	に 試験用で	アダプターを	・取付ける	タング (荷重
	面内でフォー					. , ,		20 14 45 B1. H 2. W	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ディスクブレーキ用フォークについては 図 16 に示すように、試験用アダプターを取付ける。タング(荷重 負荷部、 図 16 の 4)とショルダーボルト(荷重受部、 図 16 の 5)の接触点は、距離 <i>R</i> (ハブ軸の中心軸から								
	ш,,с,,	, , , , , ,	m(-1.5.(-1	73 1H374F7C W														い。接触点は
										ショルダーボルトの肩部(ねじが切られていない円筒部)とする(ショルダーボルトの頭部に接触してはならない)。タングの接触面は、ハブ軸を中心とした放射状に位置しなければならない。ハブ軸の中心軸からト								
																		に1分間加え
										る。車輪の往					-		141-14	1 /3 /1/3/24/2
										30 7 1111 9 1.	T->-1 O W 3	12 (0 µ0 +50 0	240 (1)	<i>т</i> , д, 2 ₂ 100	—— IIII -> 1 <u>11</u>	_ / 👽 0		
118				表 10-	トルクアー	ムの長さ				表 12-トルクアームの長さ								
	±±\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1.5	10	20		24	24	(50)	単位 mm	##AAZ 0	1.0	10	20			24	(50)	単位 mm
	車輪径の呼び	16	18	20	22	24	26	650b	29 又は 700c	車輪径の呼び	16	18	20	22	24	26	650b	29 又は 700c
	トルクア	202	228	253	279	305	330	349	368	トルクア	202	228	253	279	305	330	349	368
	ームの長	202	220	255	219	303	330	349	300	ームの長	202	220	255	219	303	330	349	308
	さ, L ₂									さ, L ₂								
119		, L	.2								L	.2						
		-									-	_						
						_	-1	n							_	-J		
		4	~ E				ļ				4	~ E				#		
		338.	NH				J	1			236.	NH				J	1	1
		*	/	\		7////					*	/	\		7////			
		1000 N	3	2		7/////					1000 N	3	2		3/////			*1
	記号説明									記号説明								
			み込んだ固定	具								み込んだ固定	具					
					4					1 ヘッドセットを組み込んだ固定具 2 ブレーキ取付点								
	2 ブレーキ取付点								3 試験用アダプター									
		用アダプター																

120							R. L ₂ F, F ₉		A	4 5 c
						2 ディスクブレーキ: 3 試験用アダプター 4 タング(荷重負荷: 5 ショルダーボルト F 強度試験時の荷重 F9 疲労試験時の荷重 L2 トルクアーム R ディスクブレーキ: a タングはハブ軸を・ b タングとショ c 製造業者のハ x タングの厚さ	部) (荷重受部)	。 レーキパッドの中 ーキローターの中 線)	『心位置を模擬》 『心線(板厚方向)	
121	具にフロントフォーク に示すように長さ <i>L</i> ₂ (ダプターをハブ軸に取 車輪面内でフォーク	こ,フロントフォークを保 を取付け,標準ヘッドセ (表 10 を参照) のトルクア	ットで保持する。 ームの長さ及び 0 N の後方への I	フロントフォークに 適切なブレーキ取付が 動的な繰返し力を, ト	ニハブ軸を装着し, 図 15 点をもつピボット付きア	5.6.3 ハブブレーキ 対属書 B に示すように 図 17 に示すように長さ 付きアダプターをハブ 車輪面内でフォーク	用ブレーキ台座の疲労試験 ,フロントフォークが回じ さ <i>L</i> ₂ (表 12 を参照)のト	験 <mark>転しないよう</mark> 保 ルクアームの身 0Nの後方への	:持する。フロントフォ・ 長さ及び適切なブレーキ 動的な繰返し力を,ト	ークにハブ軸を装着し、 ・取付点をもつピボット ルクアームの長さ <i>L</i> ₂ の
122	表 11-試験回数					表	₹ 1 <mark>3一試験回数</mark>		_	
	車種	一般用自転 スポーティー車,シテ ィー車,小径車,実用	子供車	マウンテンバイク	専用自転車 レーシングバイク	車種 試験回数, C2	スポーティー車,シテ ィー車,実用車 1.2	子供車	1.2	2
	試験回数, <i>C</i> ₂	車 12 000	12 000	12 000	20 000	万回				

123		
	<u>L2</u>	<u>L2</u>
	b_	
	600 N 3 2	600 N 3 2
	 記号説明	記号説明
	1 ヘッドセットを組み込んだ固定具	1 ヘッドセットを組み込んだ固定具
	2 ブレーキ取付点	2 ブレーキ取付点
	3 試験用アダプター	3 試験用アダプター
124	図 15ーハブブレーキ用フロントフォークのブレーキ台座の疲労試験	図 17ーハブブレーキ用フロントフォークのブレーキ台座の疲労試験
125	5.6.4 ディスクブレーキ用ブレーキ台座の疲労試験 5.6.4.1 ブレーキ台座の疲労試験	5.6.4 ディスクブレーキ用ブレーキ台座の疲労試験 5.6.4.1 ブレーキ台座の疲労試験 (フォークのブレーキ台座付近に繊維強化樹脂を含まないフォーク)
126	5.6.4.1 プレーヤ盲座の疲力試験	図 16 に示すようにフロントフォークを試験機に取付ける。車輪面内でフォークコラム軸に対し垂直な 600 N
120		図10 にかりよりにプロンドフォークを試験機に取りける。単軸面内でフォークコブム軸に対し垂直な 000 N の後方への動的な繰返し力を、トルクアームの長さ L_2 の位置に 表 13 に示す試験回数 C_2 を負荷する。試験周
		波数は、JIS D 9313-1 の 4.2 による。
127	5.6.4.2 ブレーキ台座の疲労試験	5.6.4.2 ブレーキ台座の疲労試験(ディスクブレーキ台座付近に繊維強化樹脂を含むフォーク)
128	THE VILLAGE TO THE VI	図 16 に示すようにフロントフォークを試験機に取付ける。 5.6.4.2.1 及び 5.6.4.2.2 の 2 段階の試験を行う。ブ
		レーキ台座は第1段階の試験では、表14に示す温度を付与するヒートシンクとしても機能する。温度は、図
		18 に示す位置で測定する。温度センサーの取付け部には、ワッシャーを使用してはならない。試験周波数は、
		JIS D 9313-1 の 4.2 による。
129		単位 mm
		固定ボルト穴中心 固定ボルト穴中心
		1 1
		5 ~^^ 5
		No control of the con
		[- 0 - 7 - 0 -
		記号説明 1 温度測定点(固定ボルト穴中心から内側に 5 mm,中心寄りに 0.7 mm,フロントフォークとの接触面から上方
		1 温度測定点 (固定ホルト八甲心から内側に 5 mm, 中心奇りに 0.7 mm, フロントフォークとの接触面から上方 2 mm)
		注記 試験用アダプターをフロントフォークのブレーキ台座に固定するための,固定ボルト穴中心を基準とした
		温度測定点を示す図であり、ジグの形状は一例である。
		図 18-温度測定位置

130	5.6.4.2.1 第1段階の試験方法	5.6.4.2.1	第1段階の試験方法				
131		+		 到達後, 図 16 に示すように,	車輪面内でフォーク	フコラム軸に対	けし垂直な
		600 N の	後方への動的な繰返し力を	,トルクアームの長さ L_2 の位 \dagger	置に 表 14 に示す第 1	段階の試験回	数 C3 を負
		荷する。					
		注記 100) [°] Cは, ディスクブレーキ#	制動時の発熱によるブレーキ台	合座周辺の温度上昇を	·想定したもの	であり,
		制動時の	ディスクブレーキの発熱に	よる上限温度を規定するもの	ではない。繊維強化	樹脂製材料は	ガラス転
		移温度を	超えると状態が変化するた	とめ、加熱して試験する。			
132	5.6.4.2.2 第 2 段階の試験方法	5.6.4.2.2	第2段階の試験方法	· ·			
133		第1段階	もの試験後, フロントフォー	クを室温[JIS D 9313-1 の 4.5 (合成樹脂製部品の試験	験の室温)参照]まで冷却
		する。区	16 に示すように車輪面内	でフォークコラム軸に対し垂直	直な 600 N の後方への	動的な繰返し	/力を,ト
		ルクアー	-ムの長さ L₂の位置に 表 14	に示す第2段階の試験回数 C	4を負荷する。		
134				表 14-試験回数及び試験	温度		
			車種	スポーティー 子供車	マウンテン	ロード	
				車、シティー	バイク	バイク	
			第 1 段階の試験回数、C ₃ 万	車,実用車	0.1		-
			第 1 段階の武俠国教, C3 //		0.1		
			第 2 段階の試験回数, C ₄ 万	1.1	1.1		
			第1段階の試験温度		100 ℃		_
125			第2段階の試験温度	室温[JIS D 9313-1 の 4.5(合	成樹脂製部品の試験の	室温)参照]	
135	5.7 非溶接フロントフォークの引張試験			テムアセンブリとの疲労試験			
130		5.7.1		- キニニン・ボルルとしょ。	V. 10 2 - 2 - 2 - 2 14	V. 16 a . 6 - 7	
137	フォーククラウンにクランプ力がかからないようにしながら、フォークコラムを適切な固定具に保持し、5000			- 一クコラムに取付けられた/			
	N の引張力をフォークコラムの軸に平行な方向に,両方のつめに均等に配分して 1 分間負荷する。			: 平行な方向に同相の疲労荷重 バルステムアセンブリで実施し		の。武鞅は、衆	:但来有 //
138		5.7.2 試		ルベノムノビンノリで美麗し	(なりないななりない。		
130				っせて使用するフロントフォー	カに対して HSD9)313 . 3 Ø 4 9 2	2. と同じ
				こ示すように、フロントフォー			
				'ォークコラムの最大長さに調			
		I		-サーを取付ける。ハンドルス			
		調整する	。その後、製造業者が推奨	する最大トルクで固定する。	ハンドルバーとハン	ドルステムと	のアセン
		ブリを試	は験に使用する場合, ボール	ジョイントアタッチメントの	各端部に 400 N の力	を完全両振り	に加える。
		最大試験	食周波数は, JIS D 9313-1 の	4.2 による。指定されたハン	ドルステムは分かって	こいるがハンド	ジルバーが
		分からな	い場合はダミーアームを使	可用し、製造業者の仕様に基づ	き長さ(図 19 の X)	を調整する。	製造業者
		の仕様が	ぶ不明な場合,110 mm±5 m	m とする。ダミークランプに	800 N の力を完全両振	長りに2万回力	∏える(図
		19 参照)	。試験後,ハンドルステム	アセンブリを取り外し,フォー	ークアセンブリに目に	こ見える亀裂又	は折損が
				荷した際にハンドルが左右に	回転する場合は, 試	験力に影響を	及ぼさな
		い範囲で	アンドルの回転を抑制して	もよい。			

139		記号説明 X ダミーアームを使用する場合のトルクアームの長さ F 試験荷重 (800 N)
140		図 19ーフォークコラムとハンドルステムアセンブリとの疲労試験
140	附属書A	附属書 A
	(規定)	(規定)
	ダミーフォークの剛性	ダミーフォークの剛性
		試験用フロントフォークは、本来のフロントフォークが取付けられている方法と同じ、又は代表的な手順で
	取付けることができるよう設計されているものとする (附属書 B を参照)。試験用フロントフォークは、フレーム用に設計された一番長いフロントフォークと同じ長さ L (ハブ軸から下玉押しのはめ合い部まで)でなけ	取付けることができるよう設計されているものとする(附属書 B を参照)。試験用フロントフォークは、フレ
	ーム用に設計された一番長いフロントフォークと同じ長さL(ハノ軸から下玉押しのはめ合い部まで)でなり ればならない。また、フォークオフセットは0mmとする。	ーム用に設計された一番長いフロントフォークと同じ長さ L (ハブ軸から下玉押しのはめ合い部まで)でなければならない。また,フォークオフセットは 0 mm とする。
	4004/45/48	本がななりない。 <u>また、 </u>
	計測される。フロントフォークは、ステムチューブを長さ 150 mm の代用ヘッドチューブ (ヘッドセット付き)	計測される。フロントフォークは、ステムチューブを長さ 150 mm の代用へッドチューブ (ヘッドセット付き)
	で保持することによって水平に固定する。ステムチューブは、下玉押しのはめ合い部付きの自転車に取付け	で保持することによって水平に固定する。ステムチューブは、下玉押しのはめ合い部付きの自転車に取付け
	る方法で、代用ヘッドチューブの下玉押しアセンブリに隣接して固定する(図 B.1 を参照)。	る方法で、代用ヘッドチューブの下玉押しアセンブリに隣接して固定する(図 B.1 を参照)。
	試験用フロントフォークのたわみ率は、次による。	試験用フロントフォークのたわみ率は、次による。
141	a) 水平力による疲労試験及び鉛直力による疲労試験の試験用フロントフォークのたわみ率 D_r は、式(A.1)で	a) 4.3, 4.4 及び 4.5 の試験用フロントフォークのたわみ率 D_r は、式(A.1)で計算したとき、 1.0 の値を超えて
	計算したとき, 1.0 の値を超えてはならない。	はならない。
142	$D_{\rm r} = \frac{K_1 \times 10000 \times \delta}{K_1 \times 10000 \times \delta} $ (A.1)	$D_{\rm r} = \frac{K_1 \times 10000 \times \delta}{\tau^3} \qquad (A.1)$
143	L^3 ここで、 $D_{\rm r}$: たわみ率	L^3 ここで、 D_r : たわみ率
173	Dr. たわみ率 K ₁ : 定数(1 417)	K_1 : 定数(1 417)
	L: フロントフォークの長さ (mm)	L: フロントフォークの長さ (mm)
	δ : たわみ量 (mm)	δ : たわみ量 (mm)

144	例	例
	フロントフォークの長さ $L=460~\mathrm{mm}$	フロントフォークの長さ $L=460~\mathrm{mm}$
	たわみ量 δ =6.85 mm のときは、	たわみ量 δ =6.85 mm のときは,
145	たわみ率 $D_{ m r}$	たわみ率 D_{r}
	1417×10 000×6.85	1417×10 000×6.85
	$=\frac{460^3}{}$	$=\frac{460^3}{}$
	$= 0.997 \ 21 \le 1.0$	$= 0.997 \ 21 \le 1.0$
146	b) 衝撃試験のための試験用フロントフォークのたわみ率 D_r は、式(A.2)で計算したとき、 1.0 の値を超えて	b) 4.1 のための試験用フロントフォークのたわみ率 D_r は、式(A.2)で計算したとき、1.0 の値を超えてはなら
	はならない。	tell
147	$K_{-} \times 10000 \times \delta$	$K_{\star} \times 10000 \times \delta$
	$D_{\rm r} = \frac{M_2 \times 10^{33} \text{ (A.2)}}{I_3^3}$	$D_{\rm r} = \frac{H_2 \times 10^{\circ} \text{ GeV} \times 10^{\circ}}{I_{\rm s}^3} \qquad (A.2)$
148	ここで、 $D_{\rm r}$: たわみ率	ここで, $D_{\rm r}$: たわみ率
	K2: 定数 (709)	K2: 定数 (709)
	L: フロントフォークの長さ (mm)	L: フロントフォークの長さ (mm)
	δ : たわみ量 (mm)	δ : たわみ量 (mm)
149	附属書 B	附属書 B
	(規定)	(規定)
	フロントフォーク固定具	フロントフォーク固定具
150		
	変更	なし
151	附属書 C	附属書 C
	(参考)	(参考)
	サスペンションフレームのタイヤクリアランス試験	サスペンションフレームのタイヤクリアランス試験
152	変更	なし